

平成 18 年 5 月 17 日

各 位

不動産投信発行者名
東京都目黒区目黒二丁目 10 番 11 号
ジョイント・リート投資法人
代表者名
執行役員 三 駄 寛 之
(コード番号：8973)

問 合 せ 先
株式会社ジョイント・キャピタル・パートナーズ
I R ・ 財 務 部 長 北 村 浩 一
TEL.03-5759-8848 (代表)

資産の取得に関するお知らせ

ジョイント・リート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、下記のとおり資産の取得を決定し、取得を完了いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取得の概要

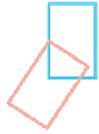
(1) b-town 南青山

物件の名称： b-town 南青山
取得資産： 不動産を主な信託財産とする信託受益権
取得価格： 1,530,000,000 円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます。)
売買契約締結日： 平成 18 年 5 月 17 日
取得日： 平成 18 年 5 月 17 日
取得先： 株式会社エルカクエイ
取得資金： 借入金(注)及び自己資金による取得

(2) コジマNEW上福岡店

物件の名称： コジマNEW上福岡店
取得資産： 不動産を主な信託財産とする信託受益権
取得価格： 1,300,000,000 円(但し、取得諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます。)
売買契約締結日： 平成 18 年 5 月 17 日
取得日： 平成 18 年 5 月 17 日
取得先： 株式会社ジョイント・コーポレーション
取得資金： 借入金(注)及び自己資金による取得

(注)上記の借入金は、平成 17 年 12 月 7 日付極度ローン基本契約及び平成 18 年 5 月 12 日付極度ローン個別契約に基づき、不動産信託受益権の取得資金及びこれに関連する諸費用等に充当す



るために行われた借入れによる借入金です。借入れの概要については、平成 18 年 5 月 12 日付「資金の借入れに関するお知らせ」及び平成 18 年 5 月 15 日付「資金の借入れ（利率決定）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 取得の理由

(1) b-town 南青山

理由：本投資法人の規約に定める資産運用の対象及び方針に基づき、将来の安定した収益の確保と商業施設のポートフォリオ充実を図るため、取得を行うものです。

物件の特色：

(i) 立地について

本物件は、東京メトロ千代田線・銀座線・半蔵門線「表参道」駅より徒歩 6 分、銀座線「外苑前」駅より徒歩 10 分に位置し、都内各所からの鉄道アクセスは比較的良好です。青山通り、骨董通りなどの表参道・青山エリアのシンボルであるファッションストリートからも近く、首都高速への接続も良いことから、道路アクセスも良好です。前面道路は幅員約 7 m の街路で、人通りは多く、通りとしての認知度は高いものと思われ、今後、商業開発により、さらに人通りは増加するものと思われま

す。本物件を含む表参道エリアは、現在に至るまで都心商業地の中でも規模より質で支持を獲得してきた有数の商業地域を形成しています。そのため商圈は広域に及び、観光地的な側面を含めた集客力を有しています。また、平成 15 年のプラダ、平成 17 年のカルティエのオープンを初め、昨今の出店は「原宿」駅寄りの地域から「表参道」駅周辺に伸びる傾向が見られます。

当該地周辺には、数件の施設開発が計画され、「外苑前駅」付近にはホテルの開発もなされています。今後の開発如何によっては「第二の裏青山」になる可能性もあり、有望な立地と考えられます。

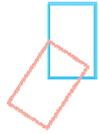
そうした商業地としての立地の一方で、一本裏通りに入ると、閑静な雰囲気の良い住環境の高級住宅街が広がるなど、当該物件周辺は職・住・遊を兼ね備えたロケーションから、高所得者層を中心に住宅需要も旺盛な地域です。

() テナント等について

本物件は、地下及び 1・2 階が店舗、3 階が住居となっています。美容室、婦人服アパレル等のファッション性の高い業種のテナントが入居しています。エンドテナントの数は 7 (予定) であり、テナント分散の図られた物件として、安定的な収益が見込まれます。なお、一部住居部分を含むため、株式会社 J・COMS をマスターリース会社とするマスターリース契約を締結しています。

(2) コジマ NEW 上福岡店

理由：本投資法人の規約に定める資産運用の対象及び方針に基づき、将来の安定した収益の確保と商業施設のポートフォリオ充実を図るため、取得を行うものです。



物件の特色：

() 立地について

本物件は、東武東上線「上福岡」駅と、埼玉県北西部と都心部を結ぶ大動脈である国道 254 号線(川越街道)を結ぶ県道 56 号線(主要地方道さいたま上福岡所沢線)沿いに位置し、国道 254 号線にも近く、車での利用は至便な立地です。さらに 5 km 先には関越自動車道川越 IC や所沢 IC が位置し、広域高速交通網にもアクセス可能な立地にあります。また、東武東上線「上福岡」駅より徒歩 12 分の位置にあり、駅からも来店可能です。

(旧)上福岡市()の人口密度は比較的高く、また、本物件からも至近の(旧)大井町()・三芳町は急速に商業機能を成熟化させており、周辺エリアの拠点として位置付けられています。本商業施設は、両都市の商業地域と連動できる立地に位置しており、潜在的な集客力は高い立地といえます。

() 上福岡市と大井町が合併し、平成 17 年 10 月 1 日より「ふじみ野市」となっています。

() テナント等について

本物件のテナントは大型家電専門店であり、競合する家電専門店は 5 km 圏内に 2 店舗あるのみで、足元の同業種競合が少ないため商圈内では売場面積がトップクラスとなっています。6 年間の賃貸借契約を締結しており、安定的な収益が見込まれます。

3. 取得資産の内容

(1) b-town 南青山

特定資産（信託受益権）の概要					
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社		信託期間満了日	平成28年4月30日	
所在地 (注1)	(住所) 東京都港区南青山三丁目6番7号 (地番) 東京都港区南青山三丁目87番10 他1筆				
土地	所有形態	所有権		所有形態	所有権
	用途地域 (注2)	第二種中高層住居専用地域		用途 (注5)	店舗、共同住宅
	面積 (㎡) (注1)	385.32		延床面積 (㎡) (注1)	797.63
	容積率 (注3) (用途地域指定)	300%		構造・階数 (注1)	R C、3 F / B 1 F
	建蔽率 (注4) (用途地域指定)	60%		建築時期 (注1)	平成18年2月28日
取得予定価格 (百万円)	1,530		担保設定の有無	なし	
賃貸借の概況 (注6)					
総賃貸可能面積 (㎡)	770.04		テナント総数	5	
総賃貸面積 (㎡)	497.69		年間賃料 (千円)	56,260	
稼働率 (面積ベース)	64.6%		P M会社	-	
鑑定評価書の概要 (金額単位: 千円)			建物エンジニアリングレポート (建物状況評価) 等の概要		
評価方法	株式会社地価評価研究所による鑑定評価		調査報告会社	日本管財株式会社	
鑑定評価額	1,552,000		修繕費 (千円)	緊急	0
価格時点	平成18年3月9日			1年以内	0
				今後12年間	6,250
			建物再調達価格 (千円)	153,800	
			予想最大損失率 (PML) (注7)	6.0%	
特記事項					
<p>1. 信託不動産にかかる土地の容積率は本来300%ですが、前面道路の幅員規制により268%となっています。また、建蔽率については本来60%ですが、角地による加算により70%となっています。</p> <p>2. 建築基準法第42条第2項により、70.57㎡の私道負担があります。</p>					

(注1) 「所在地(地番)」「面積」「延床面積」「構造・階数」「建築時期」欄には、登記簿上表示されているものを記載しています。

なお、「構造・階数」欄に記載の略称は、それぞれ以下を表します。

R C：鉄筋コンクリート造、F：階、B：地下

(注2) 「用途地域」欄には、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を記載しています。

(注3) 「容積率」欄には、建築基準法第52条に定める、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる数値を記載しています。

(注4) 「建蔽率」欄には、建築基準法第53条に定める、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる数値を記載しています。

(注5) 建物の「用途」欄には、登記簿謄本に記載されている種類のうち、主要なものを記載しています。

(注6) 「賃貸借の概況」欄の数値及び情報は、取得資産の前所有者(取得先)から提供を受けた、平成18年5月10日時点における数値及び情報をもとに記載しています。なお、「年間賃料」は、取得予定資産にかかる賃貸借契約に基づく月額賃料(共益費を含みますが、駐車場やトランクルーム等の付属設備の使用料は除きます。)を12倍して得られた金額を記載しています。

(注7) 「予想最大損失率(PML)」欄の数値は日本管財株式会社作成の地震リスク分析報告書に基づくものです。地震リスク分析報告書の記載は調査報告者の意見を示したものとどまり、その内容の正確性を保証するものではありません。なお、「予想最大損失率(Probable Maximum Loss)」とは、地震による予想最大損失率を意味し、ここでは、想定した予定使用期間(50年=一般的建物の耐用年数)中に想定される最大規模の地震(再現期間475年、50年間に起こる可能性が10%の大地震)によりどの程度の被害を被るかを、損害の予想復旧費用の再調達原価に対する比率(%)で示したものをいいます。なお、小数点第二位を

四捨五入しています。

(2) コジマNEW上福岡店

特定資産（信託受益権）の概要				
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社	信託期間満了日	平成28年4月30日	
所在地 (注1)	(住所) 埼玉県ふじみ野市上福岡五丁目10番18号 (地番) 埼玉県ふじみ野市上福岡五丁目1131番1 他12筆			
土地	所有形態	所有権	所有形態	
	用途地域 (注2)	近隣商業地域 第二種中高層住居専用地域	用途 (注5)	
	面積 (㎡) (注1)	4,877.90	延床面積 (㎡) (注1)	
	容積率 (注3) (用途地域指定)	200%	構造・階数 (注1)	
	建蔽率 (注4) (用途地域指定)	近隣商業地域:80% 第二種中高層住居専用地域 :60%	建築時期 (注1)	
取得予定価格 (百万円)	1,300	担保設定の有無	なし	
賃貸借の概況 (注6)				
総賃貸可能面積 (㎡)	3,413.40	テナント総数	1	
総賃貸面積 (㎡)	3,413.40	年間賃料 (千円)	96,000	
稼働率 (面積ベース)	100.0%	PM会社	-	
鑑定評価書の概要 (金額単位:千円)		建物エンジニアリングレポート (建物状況評価)等の概要		
評価方法	森井総合鑑定株式会社による鑑定評価	調査報告会社	日本管財株式会社	
鑑定評価額	1,310,000	修繕費 (千円)	緊急	
価格時点	平成18年3月6日		1年以内	28,150
			今後12年間	145,710
		建物再調達価格 (千円)	420,400	
		予想最大損失率 (PML) (注7)	4.3%	
特記事項				
<p>1. 信託不動産にかかる土地の建蔽率は用途地域の違いにより異なりますが、その対象面積による加重平均を算出すると、64.68%となります。</p> <p>2. 2階屋上駐車場のウレタン塗膜防水に剥離が散見されるため、今後、防水更新を行う予定です。</p> <p>3. 隣接地との立会証明書は締結されていますが、信託土地と隣接する境界のうち、1131番地5、1131番地10、1133番地3、1134番地3及び1134番地4先の公共用地（道路敷地（さいたま・上福岡・所沢線））との境界及びその他民地（隣接地）との境界の確認書が未締結となっています。今後、売主の責任と費用において、未締結の境界確認書を締結し、境界を確定させる予定です。</p>				

(注1)「所在地(地番)」、「面積」、「延床面積」、「構造・階数」、「建築時期」欄には、登記簿上表示されているものを記載しています。

なお、「構造・階数」欄に記載の略称は、それぞれ以下を表します。

S:鉄骨造、F:階

(注2)「用途地域」欄には、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を記載しています。

(注3)「容積率」欄には、建築基準法第52条に定める、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる数値を記載しています。

(注4)「建蔽率」欄には、建築基準法第53条に定める、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる数値を記載しています。

(注5)建物の「用途」欄には、登記簿謄本に記載されている種類のうち、主要なものを記載しています。

(注6)「賃貸借の概況」欄の数値及び情報は、取得資産の前所有者（取得先）から提供を受けた、平成18年5月10日時点における数値及び情報をもとに記載しています。なお、「年間賃料」は、取得予定資産にかかる賃貸借契約に基づく月額賃料（共益費を含みますが、駐車場やトランクルーム等の付属設備の使用料は除きます。）を12倍して得られた金額を記載しています。

(注7)「予想最大損失率(PML)」欄の数値は日本管財株式会社作成の地震リスク分析報告書に基づくものです。地震リスク分析報

告書の記載は調査報告者の意見を示したものとどまり、その内容の正確性を保証するものではありません。なお、「予想最大損失率（Probable Maximum Loss）」とは、地震による予想最大損失率を意味し、ここでは、想定した予定使用期間（50年＝一般的建物の耐用年数）中に想定される最大規模の地震（再現期間475年、50年間に起こる可能性が10%の大地震）によりどの程度の被害を被るかを、損害の予想復旧費用の再調達原価に対する比率（％）で示したものをいいます。なお、小数点第二位を四捨五入しています。

4. 取得先の概要

(1) b-town 南青山

商号	株式会社エルカクエイ
本店所在地	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
代表者	代表取締役社長 溝口 俊一
資本金	3,000,000,000円
主な事業の内容	不動産販売事業
本投資法人との関係	株式会社エルカクエイは、本投資法人の資産運用会社である株式会社ジョイント・キャピタル・パートナーズの発行済株式総数の100%を直接及び間接に保有する株式会社ジョイント・コーポレーションが発行済株式総数の94.7%を保有する株式会社であり、また、本投資法人のパイプラインサポート会社（注）です。

(2) コジマNEW上福岡店

商号	株式会社ジョイント・コーポレーション
本店所在地	東京都目黒区目黒二丁目10番11号
代表者	代表取締役 東海林 義信
資本金	15,800,178,000円
主な事業の内容	不動産販売事業
本投資法人との関係	株式会社ジョイント・コーポレーションは、本投資法人の資産運用会社である株式会社ジョイント・キャピタル・パートナーズの発行済株式総数の100%を直接及び間接に保有する株式会社であり、また、本投資法人のパイプラインサポート会社（注）です。

（注）パイプラインサポート会社は、優先交渉権等に関する覚書に基づき、本投資法人の投資基準に合致した不動産等を一棟全体で一括売却しようとする場合には、本投資法人に当該不動産等の取得につき優先交渉権を与えるものとされています。

5. 利害関係人等との取引

上記取得先の株式会社ジョイント・コーポレーション及び株式会社エルカクエイは、株式会社ジョイント・キャピタル・パートナーズ（以下「資産運用会社」といいます。）の投資信託及び投資法人に関する法律に定める利害関係人等（以下「利害関係人等」といいます。）に該当し、いずれも、本投資法人の利益相反対策にかかる自主ルールに定める利害関係者に該当します。従って、各取得資産の取得にかかる停止条件付信託受益権譲渡契約の締結にあたっては、上記自主ルールに従い、資産運用会社のコンプライアンス・オフィサーによる承認、資産運用会社の投資委員会、コンプライアンス委員会及び取締役会並びに本投資法人の役員会による審議及び決定又は決議を経ていきます。

また、b-town南青山について、株式会社ジョイント・コーポレーションの子会社であり利害関係人等

である株式会社 J・COMS にプロパティ・マネジメント業務及びマスターリース会社としての業務を、コジマ NEW 上福岡店について、プロパティ・マネジメント業務を、それぞれ委託いたします。かかる業務の委託に関しても、上記自主ルールに従い、上記に準じた手続きを経ていきます。

6. 取得資産の設計等に関する事項

上記物件の建築主、建物設計者、構造設計者、施工者及び建築確認機関は以下のとおりです。

物件名称	建築主	建物設計者	構造設計者(注1)	施工者	建築確認機関
b-town 南青山	株式会社 エルカクエイ	株式会社 環境計画研究所	株式会社 田中義吉 設計事務所	株式会社イチケン	財団法人 日本建築設備・ 昇降機センター
コジマ NEW 上福岡店	個人	株式会社アーク 都市建築事務所	株式会社アーク 都市建築事務所	不動開発株式会社	埼玉県上福岡市 (注2)

(注1)「構造設計者」欄は、構造計算書、構造計算概要書、構造設計者の所有者宛報告書、建物設計者、前所有者又は前々所有者から提供を受けた情報及びヒアリング調査等をもとに記載しています。

(注2)上福岡市と大井町が合併し、平成17年10月1日より「ふじみ野市」となっています。

これらの建築主、建物設計者、構造設計者、施工者及び建築確認機関は、いずれも平成18年3月29日時点で国土交通省により公表された構造計算書偽装物件の建築主及び設計者に該当しておりませんが、本投資法人は、上記物件について、専門の第三者機関(株式会社塩見)に構造計算書の確認調査を委託し、構造計算書にデータの改ざん等の不正行為は一切なく、建築基準法及びその他関連法令に則り適正に耐震設計がなされているとの検証結果を得ています。

(参考) 専門機関の概要

会社名	株式会社塩見
本店所在地	広島市東区上大須賀町10番16号
代表者	代表取締役社長 難波 清孝
資本金	3億8,275万円
主な事業の内容	1. 建築構造設計・建築物の設計及び工事監理 2. 建築物の耐震診断 3. 土地開発・宅地造成関係申請業務 4. 建設工事の請負 5. 土地、家屋の売買並びに斡旋 6. 土地、家屋の賃貸借並びに斡旋 7. 宅地造成及び分譲 8. 上記各号に附帯する業務

7. 取得の日程

(1) b-town 南青山

平成 18 年 5 月 17 日	停止条件付信託受益権譲渡契約の締結
平成 18 年 5 月 17 日	信託受益権の移転

(2) コジマNEW上福岡店

平成 18 年 5 月 17 日	停止条件付信託受益権譲渡契約の締結
平成 18 年 5 月 17 日	信託受益権の移転

8. 今後の見通し

本物件の取得による本投資法人の平成 18 年 9 月期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月末日）における運用状況に与える影響は軽微であり、運用状況の予想の変更はありません。なお、平成 18 年 9 月期の収益予想については、本年 5 月 25 日に公表する予定の決算短信をご参照下さい。

以 上

* 本資料の配布先： 兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

* 本投資法人のホームページ：<http://www.joint-reit.co.jp>

<添付資料>

【参考資料 1】本物件の価格に関する不動産鑑定評価書の概要

【参考資料 2】本物件の外観写真

【参考資料 3】本物件取得後のポートフォリオの概況

【参考資料1】本物件の価格に関する不動産鑑定評価書の概要

(1) b-town 南青山

(単位：千円)

鑑定評価額(特定価格)		1,552,000
価格時点		平成18年3月9日
総収入		76,585
	賃料収入等(共益費収入を含む)	75,989
	その他収入等	596
総費用		9,895
	建物管理費等	4,949
	公租公課	4,946
	その他費用	0
不動産賃貸事業収益(NOI)		66,689
資本支出等		81
ネットキャッシュフロー(NCF)		66,608
還元利回り		4.25%
直接還元法による収益価格		1,567,000
DCF法による収益価格		1,546,000
	割引率	3.95%
	最終還元利回り	4.30%
原価法による積算価格		997,800
	土地割合	84.6%
	建物割合	15.4%

(2) コジマNEW上福岡店

(単位：千円)

鑑定評価額(特定価格)		1,310,000
価格時点		平成18年3月6日
総収入		96,972
	賃料収入等(共益費収入を含む)	96,012
	その他収入等	960
総費用		13,080
	建物管理費等	2,648
	公租公課	10,012
	その他費用	420
不動産賃貸事業収益(NOI)		83,891
資本支出等		6,300
ネットキャッシュフロー(NCF)		77,591
還元利回り		5.8%
直接還元法による収益価格		1,340,000
DCF法による収益価格		1,310,000
	割引率	5.5%
	最終還元利回り	6.1%
積算価格		1,440,000
	土地割合	79.2%
	建物割合	20.8%

(注) 金額については、千円未満を切り捨てており、合計金額が総収入や総費用の数字と一致しない場合があります。

【参考資料2】本物件の外観写真

(1) b-town 南青山



(2) コジマNEW上福岡店



< 添付資料 >

【参考資料3】本物件取得後のポートフォリオの概況

物件番号	物件名称	所在地(注1)	取得(予定)日	取得(予定)価格(百万円) (注2)	投資比率 (%) (注3)
住居-1	スペース銀座	東京都中央区銀座	平成17年8月2日	5,290	9.2%
住居-2	スペース麻布十番	東京都港区六本木	平成17年8月2日	960	1.7%
住居-3	スペース麻布十番	東京都港区六本木	平成17年8月2日	1,730	3.0%
住居-4	スペース恵比寿	東京都渋谷区東	平成17年8月2日	1,960	3.4%
住居-5	スペース恵比寿	東京都渋谷区広尾	平成17年8月2日	700	1.2%
住居-6	スペース神田	東京都千代田区神田多町	平成17年8月2日	1,360	2.4%
住居-7	スペース千駄ヶ谷	東京都新宿区大京町	平成17年8月2日	576	1.0%
住居-8	スペース北新宿	東京都新宿区北新宿	平成17年8月2日	1,290	2.2%
住居-9	スペース目黒不動前	東京都品川区西五反田	平成17年8月2日	766	1.3%
住居-10	フィットエル駒形	東京都台東区駒形	平成17年8月2日	1,870	3.2%
住居-11	スペース町田	東京都町田市原町田	平成17年8月2日	1,360	2.4%
住居-12	スペース川崎	神奈川県川崎市川崎区小川町	平成17年8月2日	2,130	3.7%
住居-13	今池アイリス式番館	愛知県名古屋市中千種区今池	平成17年8月2日	300	0.5%
住居-14	グロシア・フィス	神奈川県川崎市幸区古市場	平成17年11月1日	1,018	1.8%
住居-15	(仮称)メゾン横浜	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町	平成19年2月28日	2,090	3.6%
住居-16	フィットエル亀戸	東京都江東区亀戸	平成18年1月31日	1,650	2.9%
住居-17	スペース目黒	東京都目黒区三田	平成18年2月1日	887	1.5%
住居-18	アクトヒルズ八千代	千葉県八千代市緑が丘	平成18年1月23日	1,348	2.3%
住居-19	(仮称)巣鴨四丁目プロジェクト	東京都豊島区巣鴨	平成19年3月30日	1,510	2.6%
住居-20	S-RESIDENCE 京橋	大阪府大阪市都島区東野田町	平成18年4月3日	2,774	4.8%
住居-21	エルシエロ目黒本町	東京都目黒区目黒本町	平成18年3月30日	1,220	2.1%
住居-22	スペース白楽	神奈川県横浜市神奈川区六角橋	平成18年4月3日	844	1.5%
住居 小計				33,633	58.4%
商業-1	浜松プラザ	静岡県浜松市上西町、 原島町、宮竹町	平成17年7月28日	15,360	26.7%
商業-2	b-town 神宮前	東京都渋谷区神宮前	平成17年7月28日	1,043	1.8%
商業-3	りんくう羽倉崎プラザ	大阪府泉南郡田尻町、 泉佐野市羽倉崎	平成17年7月28日	4,697	8.2%
商業-4	b-town 南青山	東京都港区南青山	平成18年5月17日	1,530	2.7%
商業-5	コジマNEW上福岡店	埼玉県ふじみ野市上福岡	平成18年5月17日	1,300	2.3%
商業施設 小計				23,930	41.6%
コア・アセット 小計				57,564	100.0%
合計				57,564	100.0%

(注1)「所在地」については、登記簿上の表示に基づき記載しています。

(注2)「取得(予定)価格」欄には、(停止条件付)信託受益権譲渡契約に記載された売買金額(消費税等相当額は含みません。)を記載しています。また、百万円未満の金額を切り捨てているため、各取得(予定)価格の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

(注3)「投資比率」欄には、上記表のポートフォリオ全体の取得(予定)価格の総額に対する各取得資産の取得価格の占める比率を記載しています。なお、小数点第二位を四捨五入しています。